

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K07940

研究課題名（和文）自閉スペクトラム症の成人期の転帰と受けてきた療育・支援との関連に関する研究

研究課題名（英文）A study on the relationship between care provided in childhood and outcome in adulthood for persons with autism spectrum disorder

研究代表者

本田 秀夫（Honda, Hideo）

信州大学・医学部・教授（特定雇用）

研究者番号：20521298

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：特定地域の出生コホートを対象とした累積発生率調査（Honda et al., 2005）で特定された自閉スペクトラム症（ASD）の子どもたちを20年にわたり長期追跡し、受けてきた療育や支援と成人期における心理社会転帰との関連を調査し、参加者170名の膨大なデータベースを整理し統計解析を行った。学齢期に不登校の時期があったケースは40名おり、そのうち不登校時に学校以外に居場所がなかった13名は18歳以降も家庭に引きこもるケースが有意に高かった。本人41名に対する調査では、成人期にASDの基準を満たさなくなるケースや、支援の必要性がなくなるケースが存在した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の強みは、特定地域の出生コホートを対象に精度の高いASD累積発生率調査（Honda et al., 2005）で同定されたコミュニティベースのケースを調査対象にしていることと、それを20年の長期に渡り大規模な追跡調査を行っていることである。本調査では、彼らが受けた様々な支援の意義や課題を考察するための膨大な基礎資料が得られた。このデータベースには小児期にうけてきた療育や特別支援教育、診療経過についての情報が含まれ、それらと長期転帰との関連を明らかにすることで、発達期のどの時期にどのような支援を行うことが必要なのかを描出し、ASDに対するより効果的な支援のあり方に寄与することが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study followed children with autism spectrum disorder (ASD) identified in the cumulative incidence study (Honda et al., 2005) of a birth cohort in the specific region for 20 years to investigate the association between the care and support they received and psychosocial outcomes in adulthood, and to examine the relationship between the care and support they received and psychosocial outcomes in adulthood, and a large database of 170 participants was created and statistical analysis was conducted. There were 40 cases in which the participants had been truant during their school years, and 13 of them who had no place to stay other than school when they were truant were significantly more likely to stay at home after the age of 18. In a survey of 41 individuals, there were cases in which the individual no longer met the criteria for ASD or no longer needed support in adulthood.

研究分野：精神医学

キーワード：自閉スペクトラム症 転帰 成人期 発生率調査 療育 支援 不登校

1. 研究開始当初の背景

自閉スペクトラム症（以下、ASD）の本態解明のためには、疫学調査に基づいた長期追跡研究を通して、小児期から成人期にかけて経過を知る研究方法が理想的である。筆者らは、横浜市総合リハビリテーションセンター（YRC）が管轄している横浜市港北区の疫学調査¹⁾で7歳までに把握されたASDの人たちを対象とした成人期の長期追跡調査（Yokohama Longitudinal ASD Birth Cohort Study; Y-LABiC スタディ）を行った。調査の対象者は、横浜市港北区における1988年～1996年の出生コホート31,426名における7歳までの累積発生率調査で特定された278名であった。この調査対象全員が20歳を超えた2017年から2020年にかけて行った追跡調査では、調査に参加した170名（参加率は61%、平均年齢は24.6歳）の心理社会的転帰の内訳は、「とても良好」に該当した人が全体の13.7%、「良好」が25.0%、「まあまあ良好」が31.0%、「不良」が25.6%、「とても不良」が4.8%となり、既存の先行研究よりも心理社会転帰が良い人の割合が多い結果であった²⁾。

2. 研究の目的

本研究の目的は、Y-LABiC スタディの対象者における療育・支援と成人期における心理社会転帰との関連について調査することである。

3. 研究の方法

本研究の調査対象は、Y-LABiC スタディにおいて書面で研究参加の同意が得られた170名（平均24.6歳、男性132名：女性38名）である。この170名の現存する全ての医療記録から、診療経過や心理検査、特別支援教育の経過、就労状況等を抽出し、成人期の心理社会転帰と彼らが小児期に受けてきた療育や特別支援教育との関連について調査を行った。

次に、調査協力が得られた41名に対して、治療的關係から独立している3名の公認心理師が、養育者に対しては親面接式自閉スペクトラム症評定尺度（PARS-TR）が聴取され、本人に対しては日本語版自閉スペクトラム症指数（AQ）および自閉スペクトラム症診断観察検査（ADOS-2）を実施した。

全ての統計解析は、SPSSのversion 15.0Jが用いられ、有意水準は $p < 0.01$ とした。

研究実施にあたり、横浜市総合リハビリテーションセンター倫理委員会で承認を得た。

4. 研究成果

（1）学齢期から青年期にかけて受けた療育や特別支援教育、診療の継続性

調査対象170名は、平均3.6歳（標準偏差SD=1.0、範囲1.3-6.2歳）でASDの診断を受けた。その後、就学前に138名（全体の81.2%）が療育を受けた。当時すでに療育の形式や頻度は多岐に渡っていたが、大枠で医師による診察後まもない段階で受ける3か月の短期療育と、その後年間を通して行う年間療育に分類すると、短期療育は138名全員に対して行われ、年間療育はそのうち124名に対して行われた。年間療育を受けた割合は、5歳時点でのIQが70未満（ $IQ < 70$ ）の群は85名中75名（88.2%）、5歳時IQ 70の群は85名中49名（57.6%）で、両者では受けた療育に差がみられた（ $X^2(1) = 18.6, p < 0.001$ ）。年間療育を受けなかったケースに対しても、全例に対して外来で医師による診療や心理士

による検査や心理相談が行われ、就学に向けた支援が行われていた。

調査対象のうち確実に情報が得られた 166 名中 115 名 (69.3%) は小学校就学時点より特別支援教育を受けた。特別支援教育の内訳は、特別支援学校 24 名、特別支援級が 59 名、情緒通級指導教室 32 名であった。その後、義務教育期間 (小中学生) に一貫して何らかの特別支援教育を受けたのは 100 名であり、そのうち一貫して特別支援学校に在籍したのが 24 名、一貫して特別支援級に在籍したのが 43 名、一貫して通級指導教室を利用したのが 7 名であり、その一方で学年があがる途中で特別支援教育形態の変更があったのが 26 名であった。義務教育期間に途中で特別支援教育を解除し、あるいは学年があがる中で特別支援教育を利用開始したケースをあわせて、義務教育期間に何らかの特別支援教育を利用したことがあるのは 145 名 (86.3%) であった。

義務教育期間後の進路は、特別支援学校が 90 名 (5 歳時 IQ<70 が 69 名、IQ 70 が 21 名、以下同様の記載)、高等特別支援学校が 20 名 (8 名対 12 名)、高等専修学校が 5 名 (2 名対 3 名)、普通高校が 44 名 (3 名対 41 名)、フリースクールが 8 名 (1 名対 7 名) であった。義務教育期間以降も何らかの特別支援教育を装備する教育形態を利用しているケースは 123 名 (80 名対 43 名) であり、全体の 73.7% であった。

幼児期から成人期まで継続して 167 名中 113 名 (67.7%) が診療等の治療的介入を受けていた。そのうち 108 名は YRC の医師によって継続して診療が行われた。追跡期間中の診察の頻度は、平均 1.9 回/年 (SD=1.0, 範囲 0.8-5.6 回/年) であった。これを年齢帯で分けると、小学 1 年生から小学 3 年生の間が平均 1.9 回/年、小学 4 年生から小学 6 年生の間が平均 1.7 回/年、中学 1 年生から中学 3 年生の間が 1.5 回/年、高校 1 年生から高校 3 年生が 1.4 回/年、18 歳以降は 2.2 回/年であった。

(2) 学齢期における不登校の状況、成人期のひきこもりとの関係

小学校の就学時から高校 3 年生までの学齢期に不登校を経験したことがあるのは、170 名中 40 名 (23.5%) に認めた。そのうち、5 歳時 IQ 70 群は 85 名中 26 名 (30.5%)、5 歳時 IQ<70 群は 85 名中 14 名 (16.4%) に認め、両群に差は認めなかった ($\chi^2(1)=4.0, p=0.03$)。不登校を認めた 40 名のうち、小学 1 年生の時のみ不登校を認めたのは 4 名 (IQ 70 群に 1 名、IQ<70 群に 3 名) であり、この 4 名は特別支援教育形態を変更するなど体制を整えることにより比較的スムーズに不登校状態から脱却し、小学 2 年生以降は不登校を認めずに経過していた。彼ら 4 名の成人期における心理社会転帰は、「とても良好」に該当した人が 1 名、「良好」が 2 名、「まあまあ良好」が 1 名であった。この 4 名を除いた 36 名について IQ 70 群 (25 名) と IQ<70 群 (11 名) でカイ二乗検定を行うと IQ 70 群に有意に不登校を経験した人が多いという結果となった ($\chi^2(1)=6.0, p<0.01$)。

不登校を経験した 40 名のうち、やや断続的なものも含めて 2 年以上不登校の状態を経験したのは 20 名 (50.0%)、複数回不登校を経験したのは 10 名 (25.0%) であった。不登校に伴って退学や転校を経験したのは 2 名 (5.0%) でありいずれも高校でのことであった。32 名 (80.0%) は学齢期のうちに不登校状態から回復し、残りの 8 名 (20.0%) は 18 歳以降も主要な社会参加の場所がなく家庭にひきこもり状態であった。この 8 名は全員 (100%) が不登校に陥った際に

学校以外に居場所がなかった一方で、不登校状態から回復できた32名が不登校に陥った際に学校以外に居場所がなかったのは5名(15.6%)であり、Fisherの正確確率検定で群間差を認めた($p < 0.001$)。

(3) ASD特性や支援の必要性にかんする発達経過の推移

参加者170名は、全員が7歳までにICD-10 Diagnostic Criteria for Research (World Health Organization, 1993)に基づいて広汎性発達障害の診断を受け、その平均診断年齢は3.6歳($SD=1.0$, 範囲1.3-6.2)であった。診断時にはICD-10をふまえて小児期自閉症またはその他のASDに分類された。調査時点(平均24.6歳)で、養育者に対しては親面接式自閉スペクトラム症評定尺度(PARS-TR)が聴取され、幼児期ピーク得点と成人期現在の評定が算出された。また、本人に対してはAQが調査された。PARS-TRの幼児期ピーク得点は、41名全員がカットオフ値を上回っていた。PARS-TR成人期現在の評定またはAQのどちらかでASD特性や支援の必要性のカットオフ値を下回ったのは41名中22名(53.7%)であった。カットオフを下回った22名中、7歳までのASD診断が小児期自閉症であったのが12名、その他のASDであったのが10名であり、カットオフを上回った19名中、7歳までのASD診断が小児期自閉症であったのが12名、その他のASDであったのが7名であった。Fisherの正確確率検定では、7歳までの診断と成人期のASD特性や支援の必要性との間に有意差を認めなかった($p=0.41$)。

41名中さらに協力が得られた18名の本人に対して、ADOS-2が行われた。PARS-TRまたはAQのどちらかでASD特性や支援の必要性のカットオフ値を上回った19名中6名に対してADOS-2が行われ、6名全員がASDと判定された。一方で、PARS-TRまたはAQのどちらかでASD特性や支援の必要性のカットオフ値を下回った22名中12名に対してADOS-2が行われ、12名中3名はASDと判定されなかった。

(4) 小児期に受けた療育や特別支援教育と成人期の転帰との関連にかんする分析

本人への直接的な聴取が可能で調査への協力が得られた41名に対して、小児期に受けた療育や特別支援教育と成人期の心理社会転帰やQOLとの関連について重回帰分析を用いた。潜在的な予測因子として用いた変数は、性別、5歳時IQ(IQ50-69, IQ70-84, IQ85-99, IQ100)、就学前に受けた療育の有無、就学後から18歳までに受けた特別支援教育の継続性(ずっと継続しているか、中断したことがあるか、特別支援教育を受けたことがないの3つに分類)、幼児期から成人期まで専門医による診療が継続されたかの5つである。従属変数は二項対立変数とし、1は「とても良好/良好」、0は「まあまあ良好/不良」を示した。重回帰分析では、いずれの従属変数も心理社会転帰を予測する因子として特定はされなかった(偏回帰係数 $B = -0.11$, $t = -0.26$, $p = 0.79$)。

5. 考察

本研究は、ASDの子どもたちに対する療育・支援と成人期における心理社会転帰との関連について調査した。本研究の調査対象は、既存の先行研究よりも心理社会転帰が良い人の割合が多く²⁾、就学前に全体の81.2%が療育を受け、義務教育期間に全体の86.3%が何らかの特別支援教育を利用しているのが特徴である。多変量解析では、療育や特別支援教育利用の有無

は成人期の心理社会的転帰を直接予測する因子として特定はされなかった。これは、ASDの特性があったとしても状態や適応が比較的良いケースはそもそも療育を利用する必要がない、就学時には特別支援教育が必要な状態で実際にその利用を開始したとしても、その後成長とともに状態が良くなったのにあわせて特別支援教育の利用を終了することができるケースが一定数存在する、などといった要素が加味されたものと考えられる。本研究では、学齢期に家庭や学校以外に居場所があると、不登校状態に一時期陥ったとしてもいずれ学校での生活を回復し成人期にひきこもり状態を回避できることが示された。このような第3の居場所、即ちサードプレイスがあることで、もしも不登校状態になったとしても家庭にだけひきこもりにならないで済み、予防的な介入を行うことで心理社会的な不遇な状態を最小限に抑えることができるものと推察され、学齢期の発達支援においてサードプレイスの確保が重要な要素であることが示唆された。

本研究では、全員が小児期にASDの診断を受けていたが、その後ASD特性のカットオフを下回るケースがあり、特にASDの診断評価に関連する行動を詳細に観察することができるADOS-2でもASDの特性に該当しないケースがいることが確認された。彼らは確かに発達期には、ASDの特性を有しており、そのために必要な療育や特別支援教育を含めた支援を継続的に必要としていた。ASDの特性や支援の必要性が発達経過とともにその基準を満たさなくなるケースの存在を直接確認できた調査としての意義が高いと考えられる。

このように本研究では、20年以上にわたる膨大な発達経過をもとに、発達期における療育や支援の意義や課題を考察する重要な基礎資料が得られた。

参考文献

- 1) Honda, H., Shimizu, Y., & Rutter, M. (2005). No effect of MMR withdrawal on the incidence of autism: a total population study. *J Child Psychol Psychiatry*, 46(6), 572-579.
- 2) Iwasa M., Shimizu Y., Sasayama D., Imai M., Ohzono H., Ueda M., Hara I., Honda H. (2022). Twenty-year longitudinal birth cohort study of individuals diagnosed with autism spectrum disorder before seven years of age. *J Child Psychol Psychiatry*. Dec;63(12):1563-1573. doi: 10.1111/jcpp.13614. Epub 2022 Apr 11.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Sasayama Daimei, Kudo Tetsuya, Kaneko Wakako, Kuge Rie, Koizumi Noriaki, Nomiyama Tetsuo, Washizuka Shinsuke, Honda Hideo	4. 巻 51
2. 論文標題 Brief Report: Cumulative Incidence of Autism Spectrum Disorder Before School Entry in a Thoroughly Screened Population	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Autism and Developmental Disorders	6. 最初と最後の頁 1400 ~ 1405
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10803-020-04619-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takahashi Fumito, Honda Hideo	4. 巻 1
2. 論文標題 Prevalence of clinical level emotional/behavioral problems in schoolchildren during the coronavirus disease 2019 pandemic in Japan: A prospective cohort study	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JCPP Advances	6. 最初と最後の頁 e12007
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jcv2.12007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Imai Junko, Sasayama Daimei, Kuge Rie, Honda Hideo, Washizuka Shinsuke	4. 巻 2021
2. 論文標題 Hyperactive/impulsive symptoms and autistic trait in institutionalized children with maltreatment experience	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 New Directions for Child and Adolescent Development	6. 最初と最後の頁 29 ~ 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/cad.20445	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sasayama Daimei, Kuge Rie, Toibana Yuki, Honda Hideo	4. 巻 4
2. 論文標題 Trends in Autism Spectrum Disorder Diagnoses in Japan, 2009 to 2019	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JAMA Network Open	6. 最初と最後の頁 e219234 ~ e219234
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1001/jamanetworkopen.2021.9234	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takemori Yuika, Sasayama Daimei, Toida Yukiyo, Kotagiri Minori, Sugiyama Nobuhiro, Yamaguchi Masaki, Washizuka Shinsuke, Honda Hideo	4. 巻 41
2. 論文標題 Possible utilization of salivary IFN γ /IL 4 ratio as a marker of chronic stress in healthy individuals	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Neuropsychopharmacology Reports	6. 最初と最後の頁 65~72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/npr2.12157	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 本田秀夫	4. 巻 36
2. 論文標題 小児科から精神科へのトランジションにおける児童青年精神科の役割 - システム・モデルの観点から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 627-632
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木省三、本田秀夫	4. 巻 21
2. 論文標題 児童・思春期臨床で一番大事なこと - 発達障害をめぐって -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 477-488
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本田秀夫	4. 巻 2
2. 論文標題 自閉スペクトラム症	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神科Resident	6. 最初と最後の頁 166-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本田秀夫	4. 巻 36
2. 論文標題 子どもの精神科臨床は薬物治療なしでどこまでできるのか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 1115-1120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本田秀夫	4. 巻 63
2. 論文標題 「実感と納得」に向けた病気と治療の伝え方：成人の神経発達症 - 主観と客観を総合した多軸的・階層的な視点から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神医学	6. 最初と最後の頁 1625-1632
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 由井寿美江、萩原徹也、本田秀夫	4. 巻 2
2. 論文標題 発達障害と双極性障害	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神科Resident	6. 最初と最後の頁 41-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本田秀夫	4. 巻 40
2. 論文標題 自閉スペクトラム症の視点からみた精神疾患・精神障害の概念の再検討 - 「パラレルワールド」の精神医学の必要性 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神科	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本田秀夫	4. 巻 37
2. 論文標題 本流とはほど遠い児童青年精神科への道	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 289-291
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sasayama Daimei, Kudo Tetsuya, Kaneko Wakako, Kuge Rie, Koizumi Noriaki, Nomiya Tetsuo, Washizuka Shinsuke, Honda Hideo	4. 巻 51
2. 論文標題 Brief Report: Cumulative Incidence of Autism Spectrum Disorder Before School Entry in a Thoroughly Screened Population	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Autism and Developmental Disorders	6. 最初と最後の頁 1400 ~ 1405
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10803-020-04619-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takemori Yuika, Sasayama Daimei, Toida Yukiyo, Kotagiri Minori, Sugiyama Nobuhiro, Yamaguchi Masaki, Washizuka Shinsuke, Honda Hideo	4. 巻 41
2. 論文標題 Possible utilization of salivary IFN γ /IL 4 ratio as a marker of chronic stress in healthy individuals	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Neuropsychopharmacology Reports	6. 最初と最後の頁 65 ~ 72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/npr2.12157	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 本田秀夫	4. 巻 35
2. 論文標題 精神医学の専門性と臨床の大衆性 - 発達障害についてマスメディアで発言するわけ -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 681 ~ 685
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本田秀夫	4. 巻 35
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染拡大に伴う学校の一斉休校は、子どものメンタルヘルスにどのような影響を及ぼしたか?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 791 ~ 795
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本田秀夫	4. 巻 36
2. 論文標題 標準的精神科医が知っておくべき児童精神科の知識と技能	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 183 ~ 188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 本田秀夫
2. 発表標題 発達障害の人たちの社会参加を阻む要因
3. 学会等名 第94回日本産業衛生学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田秀夫
2. 発表標題 ADHDとASD - 理念型の比較, 診断および治療 -
3. 学会等名 第63回日本小児神経学会学術集会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田由紀子、高野亨子、中嶋英子、木口サチ、小島洋文、本田秀夫
2. 発表標題 関節拘縮を呈したDeSanto-Shinawi症候群の1例
3. 学会等名 第63回日本小児神経学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田秀夫
2. 発表標題 自閉スペクトラム症の理解と療育・支援
3. 学会等名 第125回日本小児精神神経学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田秀夫
2. 発表標題 子どもから大人への発達精神医学
3. 学会等名 日本COG-TR学会第1回学術集会in広島（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田秀夫
2. 発表標題 コロナ禍と自閉スペクトラム症
3. 学会等名 日本自閉症スペクトラム学会第19回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田秀夫
2. 発表標題 『にじいろ子育て』と合理的配慮 - 子どもの個性を大切にする育みとこれからの発達障害支援 -
3. 学会等名 第126回日本小児精神神経学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田秀夫
2. 発表標題 長野県と信州大学医学部の共同による神経発達症の地域支援を担う人材育成
3. 学会等名 第62回日本児童青年精神医学会総会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田秀夫、清水康夫、岩佐光章、篠山大明、今井美保、大園啓子、植田みおり、原郁子
2. 発表標題 横浜市港北区において7歳までに自閉スペクトラム症と診断された子どもの20年間の縦断的出生コホート研究（Y-LABiC Study）：データベース作成
3. 学会等名 第62回日本児童青年精神医学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岩佐光章、清水康夫、篠山大明、今井美保、大園啓子、植田みおり、原郁子、本田秀夫
2. 発表標題 横浜市港北区において7歳までに自閉スペクトラム症と診断された子どもの20年間の縦断的出生コホート研究（Y-LABiC Study）：社会生活基本調査を用いた成人期転帰の検証
3. 学会等名 第62回日本児童青年精神医学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田秀夫
2. 発表標題 リハビリテーションの視点からみた発達障害の支援
3. 学会等名 日本精神障害者リハビリテーション学会第28回愛知大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田秀夫
2. 発表標題 発達障害への対応：皮膚科医にできることは？
3. 学会等名 第12回日本皮膚科心身医学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 本田秀夫
2. 発表標題 自閉スペクトラム症の診断概念，診断の技，現場での応用
3. 学会等名 第40回日本精神科診断学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	篠山 大明 (Sasayama Daimei) (90447764)	信州大学・学術研究院医学系・准教授 (13601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------